

令和3年度 大竹市の財務書類

統一的な基準による地方公会計

貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書

令和5年3月

大竹市総務部企画財政課

令和3年度 大竹市の財務書類

〔統一的な基準による地方公会計〕

目 次

I	はじめに	1
II	財務書類の概要	
	(1) 4つの財務書類	2
	(2) 財務書類の範囲	3
	(3) 作成基準日・対象期間	4
III	令和3年度 財務書類に関する情報①	
	1. 資産・負債の状況	5
	2. 行政コストの状況	5
	3. 純資産変動の状況	5
	4. 資金収支の状況	5
IV	令和3年度 財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）	
	1. 資産の状況	6
	(1) 住民一人当たり資産額	6
	(2) 歳入額対資産比率	6
	(3) 有形固定資産減価償却率	6
	2. 資産と負債の比率	6
	(4) 純資産比率	6
	(5) 将来世代負担比率	6
	3. 行政コストの状況	
	(6) 住民一人当たり行政コスト	6
	4. 負債の状況	6
	(7) 住民一人当たり負債額	6
	(8) 基礎的財政収支	6
	5. 受益者負担の状況	6
	(9) 受益者負担比率	6
V	用語解説	7
	資料編	10

I はじめに

〔財務書類の公表にあたって〕

地方公共団体の予算・決算制度は、「現金主義・単式簿記」が採用されています。地方公共団体の活動は住民福祉の増進が目的であり、その財源は税によって賄われているため、資金が間違いなく管理されているか、議会で議決された予算の定めに従って適正に支出されているか、歳出に必要な財源が歳入として確保されているかなどを常時確認する必要があります。「現金主義・単式簿記」はこの目的に適しています。

しかし、この制度はその年度の収支など現金の動きがわかりやすい反面、これまでに市が整備してきた建物や道路などの資産の状況や減価償却などの費用の把握ができないといった弱点が指摘されてきました。そのため、その弱点を補うために、「発生主義・複式簿記」による企業会計的な手法を導入することが求められてきました。

このような流れの中、国及び地方公共団体は、これまでに様々な地方公会計制度の改革に取り組んできました。

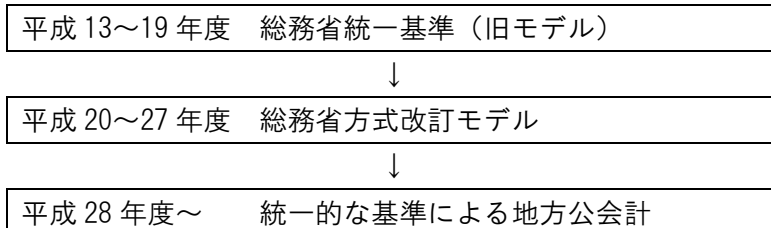
本市では、平成 19 年度決算まで、財政状況の公表の一環として「貸借対照表」等を作成し、財政状況の把握と情報提供を行いました。これらの財務書類は、総務省が提示した総務省方式や他市の財務書類を参考に作成したものです。平成 20 年度決算において国の指針に基づき総務省が示した二つの公会計モデル（基準モデルと総務省方式改訂モデル）を検討した結果、当時、多くの自治体が採用することが予定されていた総務省方式改訂モデルを採用し、普通会計及び連結財務書類（連結貸借対照表、連結行政コスト計算書、連結純資産変動計算書、連結資金収支計算書）の作成を行ってきました。

しかし、財務書類の作成方式が複数あり、地方公共団体間の比較に課題があるほか、多くの地方自治体が既存の決算統計データを活用した簡便な作成方式である「総務省方式改訂モデル」を採用し、本格的な複式簿記の導入が進んでいないことや、公共施設等の管理にも活用できる固定資産台帳の整備が必ずしも前提とされていないことなどが課題とされてきました。

これらのことから、総務省は、平成 27 年 1 月に固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした財務書類の作成に関する統一的な基準の詳細な内容を記載した「統一的な基準による地方公会計マニュアル」を公表し、この基準による財務書類を原則として平成 29 年度までにすべての地方公共団体で作成するよう国から要請されたところです。

これを受け、本市でも固定資産台帳を整備し、平成 28 年度決算から統一的な基準による財務四表を作成しています。

【これまでに大竹市が作成してきた財務書類の流れ】



Ⅱ 財務書類の概要

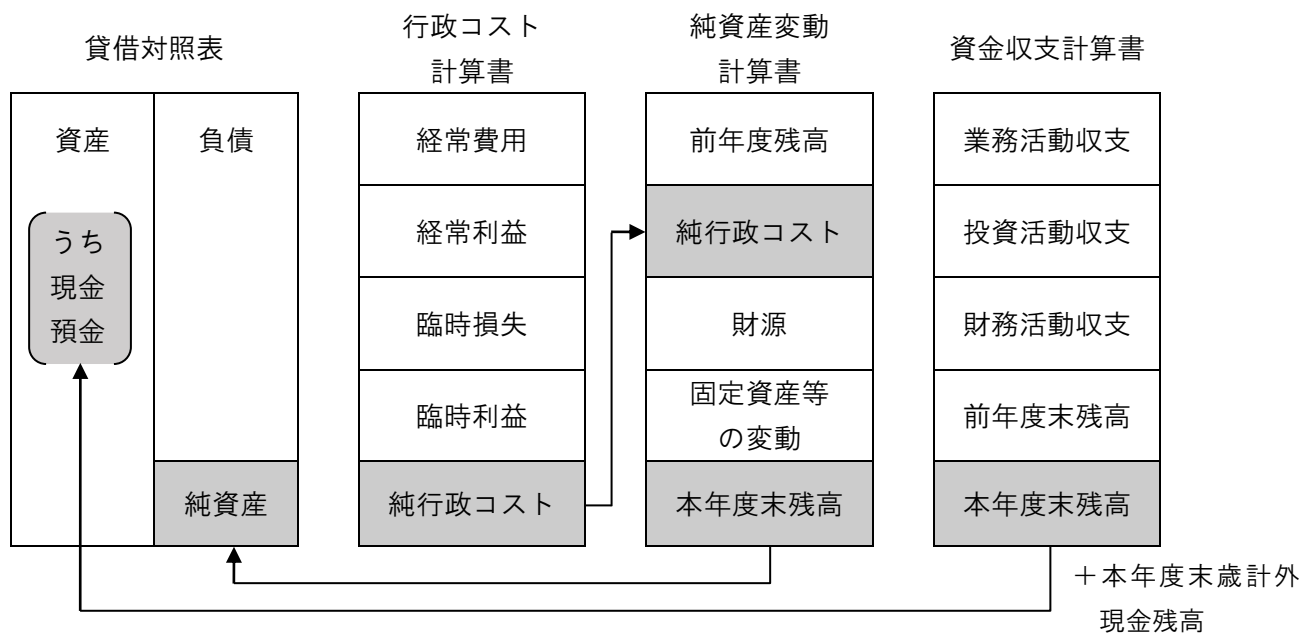
(1) 4つの財務書類

次の4つの財務書類を作成しています。

財務書類	内 容
貸借対照表	本市の資産や負債の状況を示しており、行政サービスを提供するための資産をどれくらい保有しているか、また、その見返りとして将来世代の負担となる地方債等の債務がどれくらいあるかを知ることができます。
行政コスト計算書	本市が一年間に提供した行政サービスに要したコストと、その財源である負担金、使用料などの収入を明らかにしたものです。
純資産変動計算書	本市の純資産の変動について、年度当初から年度末にかけてどのような増減があったかを表しています。
資金収支計算書	行政活動を資金の流れから見たもので、資金の増減内訳を一定の活動区分（業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支）別に表示したものです。

【財務4表の関係イメージ図】

統一的な基準による財務書類4表の相互関係は、下の図のとおりです。



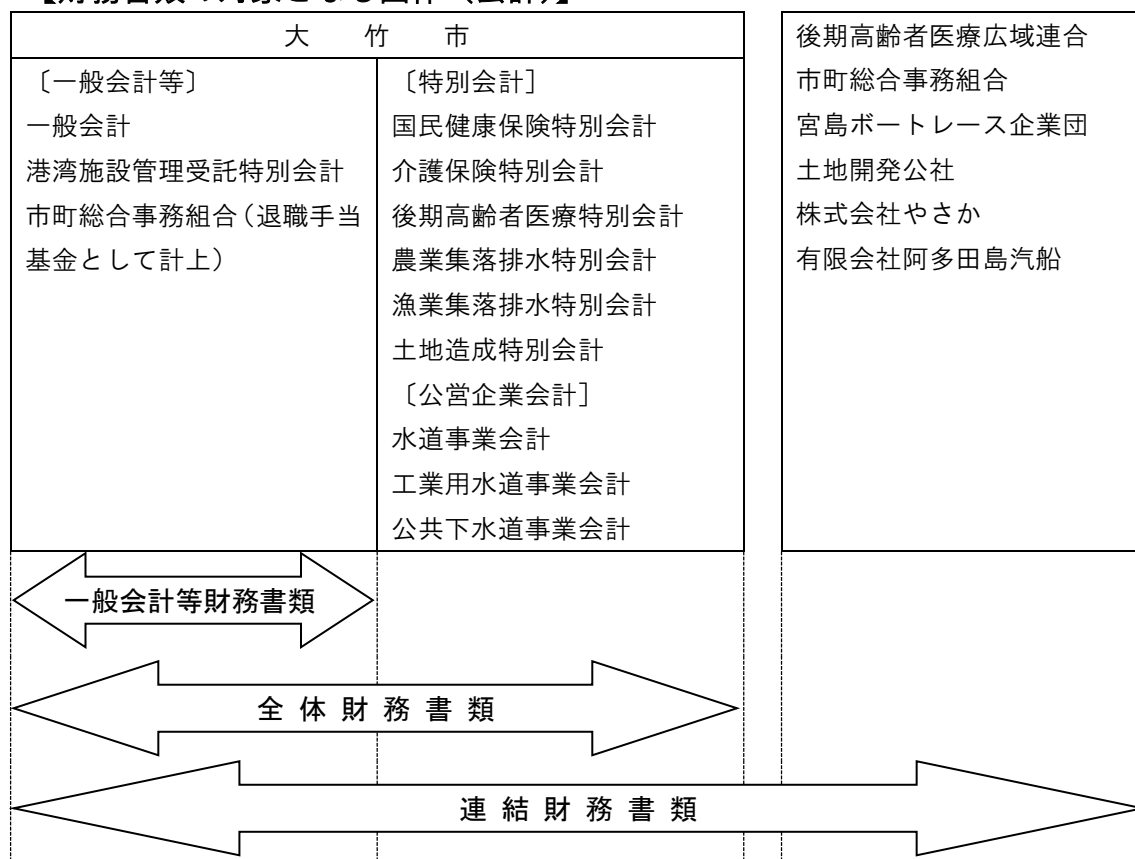
- ① 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金を加えたものと対応します。
- ② 貸借対照表の「純資産」の金額は資産と負債の差額ですが、これは純資産変動計算書の本年度末残高と対応します。
- ③ 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

（２）財務書類の範囲

大竹市では、一般会計で実施している事業のほかにも、公営企業会計で水道事業や公共下水道事業、特別会計で国民健康保険事業や介護保険事業など市民と密着な関わりを持つ事業を行っています。また、こうした市が自ら行う事業とは別に、公益法人などの関係団体と連携して実施する行政サービスもあります。

このように、市の財政は一般会計のみで成り立っているのではないため、真の大竹市全体の資産・負債・行政コスト・収益等の情報に関する財務活動を分析するためには、関連が深い会計、法人を合体させた連結財務書類を用いる必要があります。連結財務書類は一般会計や特別会計に加え公営企業会計及び市が一定以上出資している関係団体や法人を一つの行政サービス実施体とみなして作成する財務書類です。

【財務書類の対象となる団体（会計）】



連結の範囲は、全ての公営事業会計（水道事業会計等の公営企業会計並びに国民健康保険等の特別会計）です。また、地方三公社（土地開発公社、道路公社、住宅供給公社）及び一部事務組合・広域連合は原則として連結対象となります。さらに、地方公共団体が資本金などを 50%以上出資している団体は全て連結の対象となり、50%未満でもその経営に実質的な影響力を及ぼしている団体は連結の対象とします。

大竹市における連結の対象範囲は、一般会計等（一般会計、港湾施設管理受託特別会計、市町事務組合のうち退職手当基金分）、公営企業会計（水道事業会計、工業用水道事業会計、

公共下水道事業会計)、公営事業会計(国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、農業集落排水特別会計、漁業集落排水特別会計、土地造成特別会計)、一部事務組合等(宮島ボートレース企業団、市町総合事務組合、後期高齢者医療広域連合)、地方公社(土地開発公社)、第三セクター等(株式会社やさか、有限会社阿多田島汽船)です。

(3) 作成基準日・対象期間

貸借対照表は、令和4年3月31日を作成基準日としています。

行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書は、令和3年4月1日～令和4年3月31日を作成対象期間としています。ただし、一般会計、特別会計及び一部事務組合における出納整理期間中(令和4年4月1日～5月31日)に令和3年度の資金として行った出納については、基準日及び対象期間までに終了したものとして処理しています。

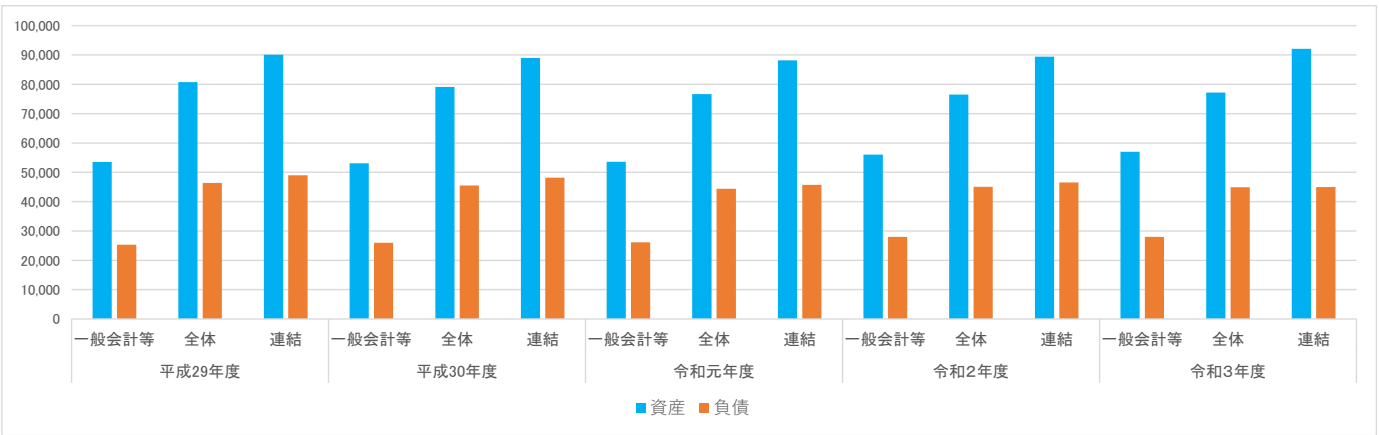
また、株式会社阿多田島汽船は会計年度が令和2年10月1日～令和3年9月30日のため、連結財務書類作成にあたっては令和3年4月1日～令和4年3月31日で仮決算を行っています。

Ⅲ 令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名	広島県大竹市	人口	26,335 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	267 人
団体コード	342114	面積	78.66 km	実質赤字比率	－ %
		標準財政規模	8,014,721 千円	連結実質赤字比率	－ %
		類似団体区分	都市Ⅰ－2	実質公債費率	13.8 %
				将来負担比率	136.8 %

1. 資産・負債の状況

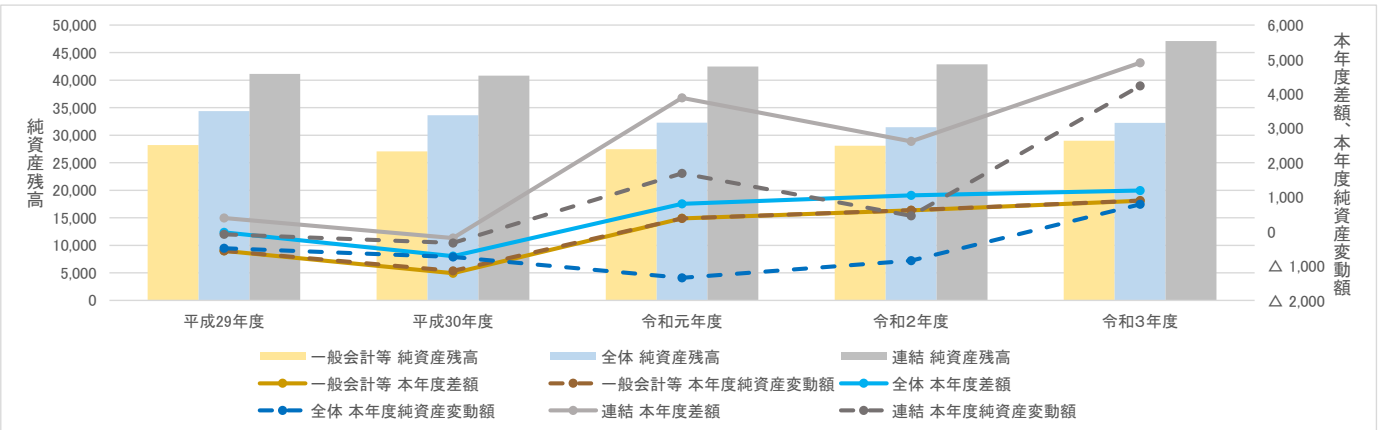
		(単位:百万円)				
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	53,510	53,081	53,561	56,059	56,982
	負債	25,295	26,008	26,105	27,979	27,999
全体	資産	80,743	79,102	76,637	76,492	77,174
	負債	46,376	45,471	44,349	45,050	44,939
連結	資産	90,076	88,979	88,112	89,412	92,065
	負債	48,948	48,180	45,683	46,526	47,246



分析:
・一般会計等においては、にじいろこども園の完了等により、資産全体は923百万円増加している。
・連結では、主に宮島ポートレース企業団の現金預金や有価証券等の資産の増加の影響により、資産は増加し、その他流動負債の増加により、負債は720百万円増加している。

3. 純資産変動の状況

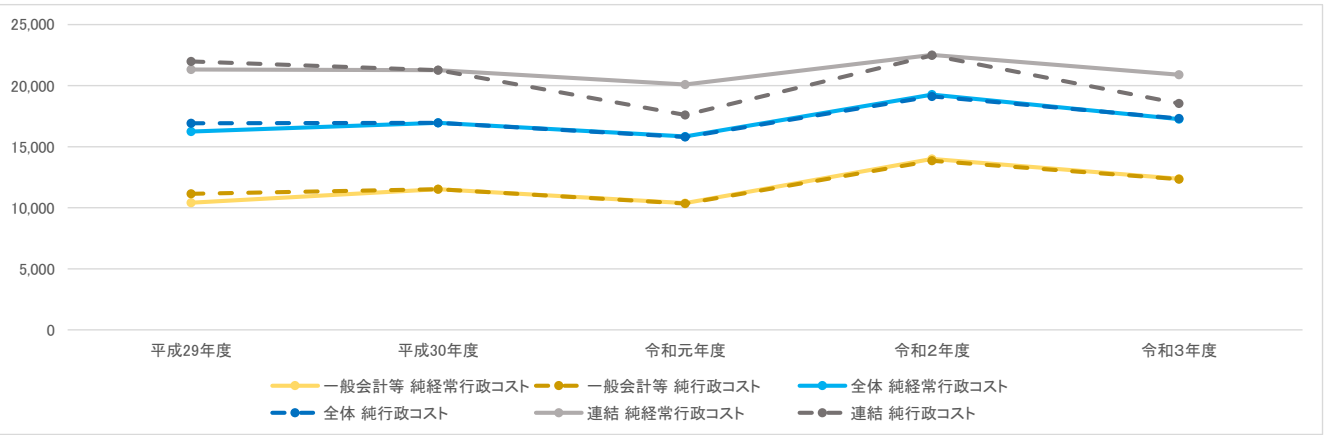
		(単位:百万円)				
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 558	△ 1,209	383	615	896
	本年度純資産変動額	△ 558	△ 1,141	382	625	902
	純資産残高	28,215	27,074	27,456	28,080	28,982
全体	本年度差額	△ 20	△ 714	804	1,055	1,193
	本年度純資産変動額	△ 486	△ 737	△ 1,343	△ 846	792
	純資産残高	34,368	33,631	32,288	31,442	32,234
連結	本年度差額	398	△ 188	3,836	2,620	4,905
	本年度純資産変動額	△ 82	△ 318	1,618	457	4,235
	純資産残高	41,128	40,810	42,428	42,885	47,121



分析:
・一般会計等においては、税収等の財源が13,233百万円あり、純行政コストの12,337百万円を上回った。このため、この差額の896百万円にその他の変動額6百万円を加えた902百万円分、純資産残高が増加している。
・全体においては、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計の国民健康保険料や介護保険料が税収等に含まれるため、一般会計等に比べて税収等が5,273百万円多い18,506百万円となっている。純行政コストの17,313百万円を1,193百万円上回っており、その他の変動額の影響による減により、本年度純資産変動額は、一般会計等の902百万円から792百万円となっている。
・連結では、後期高齢者医療広域連合の税収等や国県等補助金が大きいため、本年度純資産変動額は4,235百万円となっている。

2. 行政コストの状況

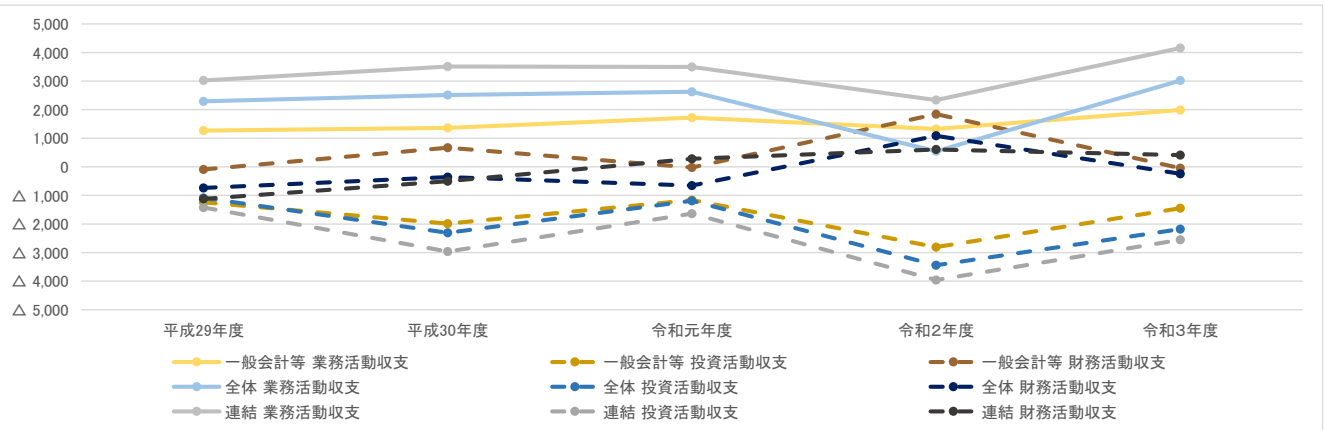
		(単位:百万円)				
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	10,412	11,515	10,381	13,997	12,378
	純行政コスト	11,152	11,520	10,342	13,847	12,337
全体	純経常行政コスト	16,233	16,946	15,839	19,264	17,255
	純行政コスト	16,917	16,949	15,791	19,119	17,313
連結	純経常行政コスト	21,324	21,271	20,095	22,517	20,885
	純行政コスト	21,986	21,269	17,599	22,476	18,537



分析:
・人件費の増加はあるものの、特別定額給付金の皆減等による補助金等の減少により行政コストは昨年度と比べ減少している。
・純経常行政コストは、経常費用(職員人件費、物件費、施設の減価償却費、補助金、社会保障給付など)から経常収益(保育所の保護者負担金、市営住宅使用料など)を引いたものだが、行政サービスを提供するうえで、もっとも重要な財源である税などの一般財源を経常利益に含まないため、一般会計等でも12,378百万円のコスト超過となっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	1,269	1,366	1,725	1,326	1,990
	投資活動収支	△ 1,237	△ 1,985	△ 1,161	△ 2,807	△ 1,449
	財務活動収支	△ 91	671	△ 19	1,846	△ 48
全体	業務活動収支	2,293	2,512	2,627	546	3,020
	投資活動収支	△ 1,085	△ 2,310	△ 1,190	△ 3,442	△ 2,176
	財務活動収支	△ 737	△ 356	△ 654	1,086	△ 243
連結	業務活動収支	3,026	3,510	3,495	2,336	4,158
	投資活動収支	△ 1,420	△ 2,961	△ 1,640	△ 3,958	△ 2,553
	財務活動収支	△ 1,121	△ 501	284	607	413



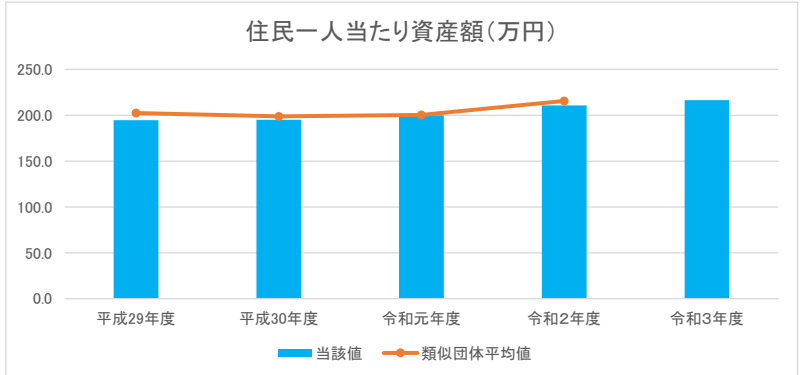
分析:
・一般会計等の、市税等や業務活動に充当した国県等補助金収入などから人件費や物件費等を差し引いた業務活動収支は1,990百万円となっている。投資活動収支は、にじいろこども園の完成等による公共施設等整備費支出のため、1,449百万円の赤字となっている。財務活動収支は、地方債発行収入から地方債償還支出を差し引いたものであり、地方債発行収入が1,619百万円、地方債償還支出が1,667百万円であったため、財務活動収支は48百万円の赤字となっている。
・全体での財務活動収支は、土地造成特別会計や水道事業会計の赤字の影響により、243百万円の赤字となっている。
・連結での財務活動収支は、宮島ポートレース事業団の黒字の影響により、413百万円の黒字となっている。

Ⅳ 令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

(1) 住民一人当たり資産額(万円)

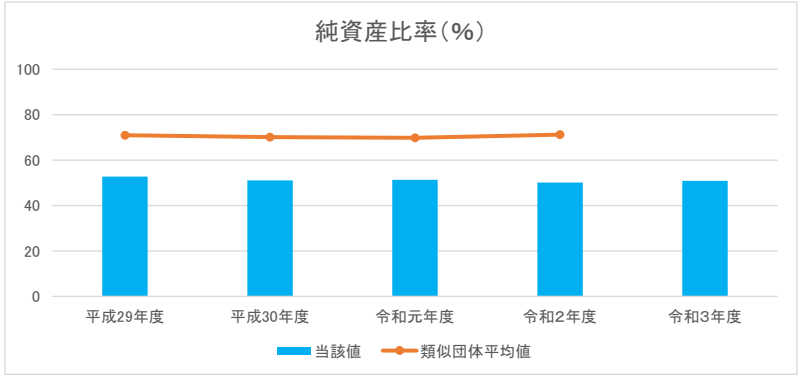
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	5,351,000	5,308,147	5,356,102	5,605,896	5,698,181
人口	27,516	27,212	26,783	26,616	26,335
当該値	194.5	195.1	200.0	210.6	216.4
類似団体平均値	202.5	198.8	200.3	215.6	-



2. 資産と負債の比率

(4) 純資産比率(%)

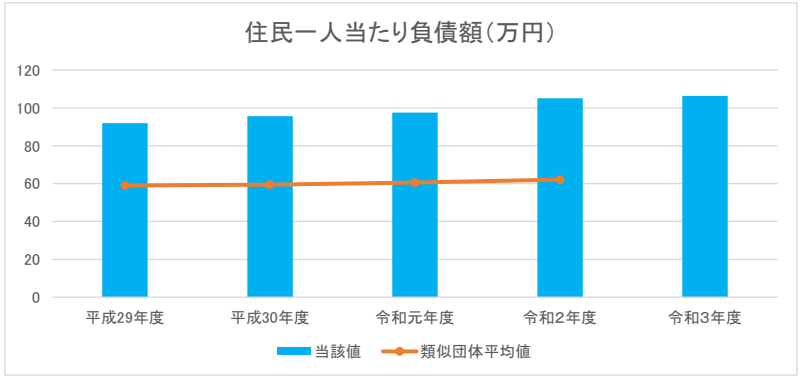
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	28,215	27,074	27,456	28,080	28,982
資産合計	53,510	53,081	53,561	56,059	56,982
当該値	52.7	51.0	51.3	50.1	50.9
類似団体平均値	70.9	70.1	69.8	71.2	-



4. 負債の状況

(7) 住民一人当たり負債額(万円)

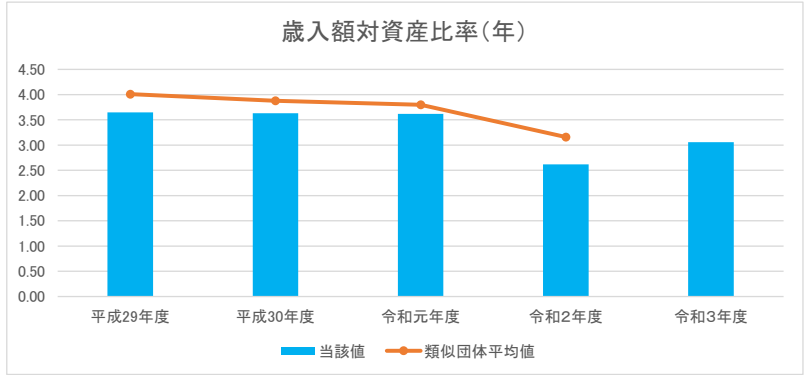
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	2,529,500	2,600,782	2,610,522	2,797,853	2,799,931
人口	27,516	27,212	26,783	26,616	26,335
当該値	91.9	95.6	97.5	105.1	106.3
類似団体平均値	59.0	59.4	60.6	62.1	-



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。
(令和3年度は現時点で未公表のため掲載していない)

(2) 歳入額対資産比率(年)

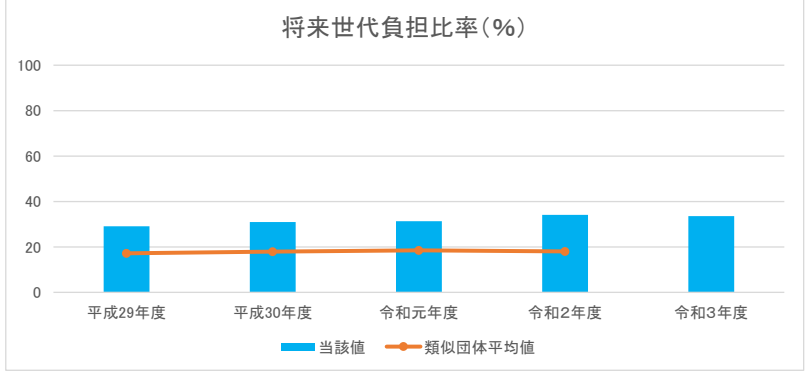
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	53,510	53,081	53,561	56,059	56,982
歳入総額	14,665	14,628	14,799	21,389	18,610
当該値	3.65	3.63	3.62	2.62	3.06
類似団体平均値	4.01	3.88	3.80	3.16	-



(5) 将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	13,558	14,243	14,300	16,219	16,099
有形・無形固定資産合計	46,588	45,975	45,661	47,614	47,866
当該値	29.1	31.0	31.3	34.1	33.6
類似団体平均値	17.2	17.9	18.5	18.0	-

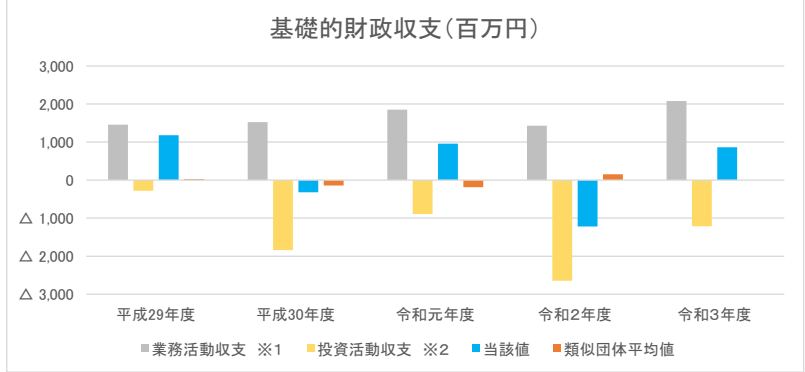
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



(8) 基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	1,459	1,524	1,850	1,431	2,078
投資活動収支 ※2	△ 281	△ 1,843	△ 892	△ 2,648	△ 1,216
当該値	1,178	△ 319	958	△ 1,217	862
類似団体平均値	23.2	△ 142.3	△ 187.2	150.4	-

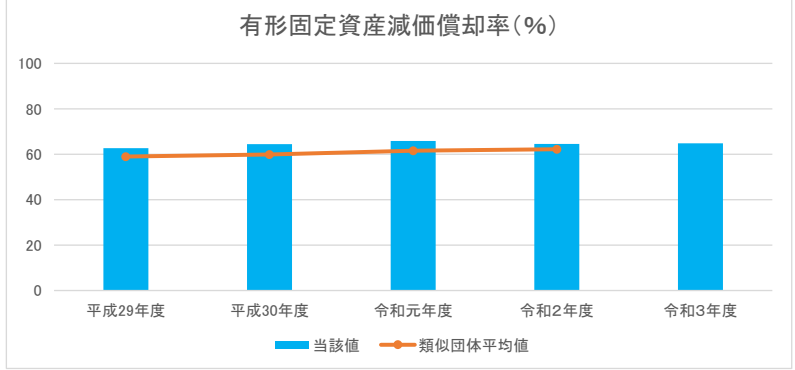
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



(3) 有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	40,308	41,608	43,032	43,424	44,795
有形固定資産 ※1	64,252	64,614	65,354	67,353	69,143
当該値	62.7	64.4	65.8	64.5	64.8
類似団体平均値	59.0	59.9	61.6	62.2	-

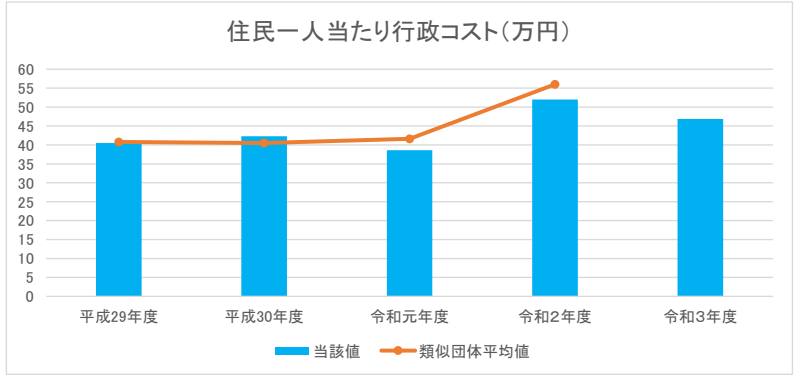
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

(6) 住民一人当たり行政コスト(万円)

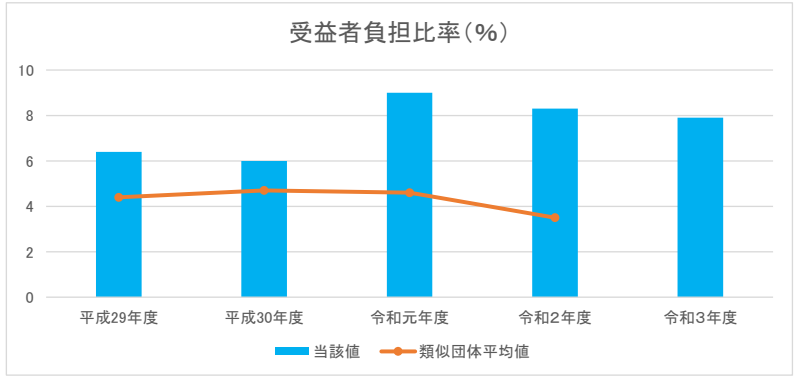
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	1,115,200	1,152,040	1,034,226	1,384,732	1,233,691
人口	27,516	27,212	26,783	26,616	26,335
当該値	40.5	42.3	38.6	52.0	46.9
類似団体平均値	40.8	40.5	41.6	56.0	-



5. 受益者負担の状況

(9) 受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	708	733	1,023	1,265	1,061
経常費用	11,120	12,248	11,405	15,262	13,438
当該値	6.4	6.0	9.0	8.3	7.9
類似団体平均値	4.4	4.7	4.6	3.5	-



分析欄:

1. 資産の状況

・「(1) 住民一人当たり資産額」は、にじいろこども園の完成等により前年度に比べて5.8万円の増加となっている。
・「(2) 歳入額対資産比率」は、資産の増加に対して歳入総額が減少しているため、比率が増加している。
・「(3) 有形固定資産減価償却率」は、微増となっている。本市では、昭和29年の市制施行以来、人口増加等に伴い多くの公共施設等を整備してきたが、これらの公共施設の多くが改築や大規模改修の時期を迎えていることが、類似団体と比べ、当該値が高い水準の要因となっている。今後は、「大竹市公共施設等総合管理計画」において定めた公共施設の総延床面積を平成28年度からの30年間で20%削減するという目標に向け、公共施設の適正な配置を考えていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

・「(4) 純資産比率」は、50.9%となっており、このことは、現在ある資産のうち5割強を過去・現世代が負担していることをあらわしている。この比率が高いほど将来世代の負担が少ないということになるが、将来世代と過去・現世代の負担のバランスを取ることも必要である。
・「(5) 将来世代負担比率」は、33.6%となっており、固定資産の形成にかかる将来世代の負担の比重をみることができる。資産の増加に伴い、前年度に比べて0.5%減少している。

(4)(5)ともに、平成4年度以降多くの建設事業に取り組み、財源として地方債を発行していることが、類似団体と比べて、本市の当該値が乖離している要因となっている。

3. 行政コストの状況

・「(6) 住民一人当たり行政コスト」は、市のサービスを維持するために住民一人当たりどれぐらいの費用がかかっているかを示している。人件費は増加しているが、特別定額給付金の皆減による補助金等の減少により、前年度に比べて5.1万円減少している。行政コストは経常経費なので、増加を抑制する必要がある。介護予防等の取り組みを続け、社会保障給付の増加傾向に歯止めをかける必要がある。また、支払利息も行政コストになるため、地方債残高の増加を抑制していく必要がある。

4. 負債の状況

・「(7) 住民一人当たり負債額」は、地方債の発行により前年度に比べて1.2万円増加している。過去に多くの建設事業を行い、地方債を多く発行しているため、類似団体と比べ、高い水準となっている。地方債の発行は、、行政コスト(支払利息)の増加にもつながるため、地方債残高の抑制を行う必要がある。また、本市には土地開発公社があり、公社の負債に対して損失補償を行っている。その損失補償も負債に含まれるため、負債が大きくなる要因となっている。
・「(8) 基礎的財政収支」は、業務活動収支の黒字が投資活動収支の赤字を上回り、862百万円の黒字となっている。基礎的財政収支が黒字であるため、政策的経費を税収等の収入で賄えているということである。

5. 受益者負担の状況

・「(9) 受益者負担比率」は、前年度に比べて0.4%減少している。土地造成特別会計等の繰出金や、施設の老朽化による減価償却費が多額であることが、類似団体と比べ高い水準の要因となっている。公共施設の老朽化が進むと、維持補修費等の経常経費が増加することになる。「公共施設等総合管理計画」に基づき、施設の集約化・複合化や長寿命化を進め、経常費用の削減に努める必要がある。

V 用語解説

貸借対照表

用 語	解 説
有形固定資産	長期間にわたって行政サービスを提供するために使用する土地や建物等で、事業用資産（庁舎・学校・市営住宅等）、インフラ施設（道路・公園等）、物品（取得価額が50万円以上のもの）に区分します。
無形固定資産	行政サービスを提供するために使用するソフトウェアなどです。
投資及び出資金	市が保有する有価証券や、公営企業や関係団体への出資金です。
長期延滞債権	決算時点の市税等の収入未済額のうち、当初調定年度が前年度以前のものです。
長期貸付金	関係団体等への貸付金や奨学金などです。
基金	安定した財政運営を行うために積み立てられた財政調整基金や、地方債の償還に充てるために積み立てられた減債基金や、特定の事業を行うための特定目的基金があります。財政状況に応じて積み立てや取り崩しを行っている財政調整基金のみ流動資産に計上し、それ以外の基金は固定資産に計上しています。
徴収不能引当金	時効等の理由により回収が困難と見込まれる市税や使用料・負担金などの額です。
流動資産	原則として、1年以内に現金化される資産です。
現金預金	当該年度の歳入・歳出の差額（年度末の繰越残高）です。
未収金	決算時点の市税等の収入未済額のうち、その年度に新たに発生したものです。
固定負債	返済期限が1年を超える債務です。
地方債	公共事業等を行うために過去に借り入れた地方債のうち、翌々年度以降に償還予定のものです。
退職手当引当金	将来における特定の支出に対する準備額で、年度末に全職員が退職すると仮定した場合に必要な退職手当の額です。
損失補償等引当金	将来における特定の支出に対する準備額で、土地開発公社への債務保証額などです。
流動負債	返済期限が1年以内の債務です。
1年以内償還予定地方債	公共事業等を行うために過去に借り入れた地方債のうち、翌年度に償還予定のものです。

賞与等引当金	翌年度に支払うことが予定されている職員の賞与です。
--------	---------------------------

行政コスト計算書

用 語	解 説
業務費用	行政サービスを提供するために要した費用のうち、人件費、物件費等、その他の業務費用です。
人件費	職員の給与・各種手当等の人にかかる費用です。
賞与等引当金繰入金	当該年度の賞与引当金として新たに繰入れた額（当該年度貸借対照表の賞与引当金）です。
物件費	行政サービスを行うために必要な消耗品・備品等の購入費、光熱水費、委託料、旅費などです。
維持補修費	建物等の維持修繕に必要な経費です。
減価償却費	土地を除く有形固定資産の価値が、経年劣化等により減少したと認められる額です。
支払利息	地方債及び一時借入金の利息です。
徴収不能引当金繰入額	時効等の理由により回収が困難と見込まれる市税や使用料や負担金です。
移転費用	補助金など他の主体に移転して効果が出る経費及び社会保障、補助費などです。
補助金等	各種団体等への負担金及び補助金などです。
社会保障給付	児童手当の支給、高齢者や障害者への扶助費、生活保護費などの福祉的な経費です。
他会計等への繰出金	特別会計等の他会計に対する繰出金の額です。
使用料及び手数料	施設等を利用した際や住民票などの発行のために徴収された金額、市営住宅の使用料、保育所の保護者の負担金などです。
その他（経常収益）	諸収入などです。
資産除売却損	帳簿価額を下回る金額で保有する資産を売却した場合や資産の除却をした際に発生した損失の帳簿価額との差額です。
資産売却益	帳簿価額を上回る金額で保有する資産を売却した場合に発生した収益の帳簿価額との差額です。

純資産変動計算書

用 語	解 説
税収等	市税や地方譲与税、地方交付税などの一般財源です。
国県等補助金	国及び県から交付された補助金です。
有形固定資産等の増加	有形固定資産形成のために支出した金額で、内訳の固定資産等形成分にはプラス、余剰分（不足分）にはマイナスで計上します。
有形固定資産等の減少	有形固定資産の減価償却した金額及び除売却による資産の減少額で、内訳の固定資産等形成分にはマイナス、余剰分（不足分）にはプラスで計上します。
貸付金・基金等の増加	貸付金や基金等の増加した金額で、内訳の固定資産等形成分にはプラス、余剰分（不足分）にはマイナスで計上します。
貸付金・基金等の減少	貸付金の償還や基金の取り崩し等により減少した金額で、内訳の固定資産等形成分にはプラス、余剰分（不足分）にはマイナスで計上します。

資金収支計算書

用 語	解 説
業務活動収支	人件費や物件費等の行政サービスの提供を行うのに経常的に必要となる支出、市税等や業務活動に充当した国県等補助金収入との収支です。
投資活動収支	土地や建物等の公共資産の整備や基金への積み立て、他団体への出資・貸付等の支出と、その財源である国県等補助金や基金からの繰入金、貸付金元金回収収入等との収支です。
財務活動収支	地方債の元金償還、発行額の収支等です。
歳計外現金残高	歳計現金に計上されない職員の源泉所得税や市営住宅敷金等の第三者から一時的に預かった現金の残高です。

資 料 編

一般会計等財務四表

- ・ 貸借対照表
- ・ 行政コスト計算書
- ・ 純資産変動計算書
- ・ 資金収支計算書

全体財務四表

- ・ 貸借対照表
- ・ 行政コスト計算書
- ・ 純資産変動計算書
- ・ 資金収支計算書

連結財務四表

- ・ 貸借対照表
- ・ 行政コスト計算書
- ・ 純資産変動計算書
- ・ 資金収支計算書

※各表の計数は、表示単位未満の数値を四捨五入しているため、差引等において一致しない場合があります。

貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

会計: 一般会計等

(単位: 千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	54,366,049	固定負債	26,023,556
有形固定資産	47,854,795	地方債	21,403,049
事業用資産	35,095,620	長期未払金	-
土地	19,716,015	退職手当引当金	1,943,236
立木竹	12,060	損失補償等引当金	2,301,941
建物	35,426,017	その他	375,330
建物減価償却累計額	-20,874,815	流動負債	1,975,758
工作物	856,958	1年内償還予定地方債	1,767,892
工作物減価償却累計額	-739,503	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	163,449
航空機	-	預り金	44,033
航空機減価償却累計額	-	その他	384
その他	-	負債合計	27,999,314
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	698,888	固定資産等形成分	55,271,207
インフラ資産	12,325,808	余剰分(不足分)	-26,288,709
土地	2,603,128		
建物	349,246		
建物減価償却累計額	-153,731		
工作物	32,508,266		
工作物減価償却累計額	-23,025,556		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	44,456		
物品	1,813,419		
物品減価償却累計額	-1,380,052		
無形固定資産	11,478		
ソフトウェア	4,743		
その他	6,734		
投資その他の資産	6,499,776		
投資及び出資金	2,231,893		
有価証券	34,000		
出資金	2,197,893		
その他	-		
投資損失引当金	-6,500		
長期延滞債権	136,418		
長期貸付金	59,655		
基金	4,085,340		
減債基金	659,499		
その他	3,425,841		
その他	-		
徴収不能引当金	-7,029		
流動資産	2,615,763		
現金預金	1,686,662		
未収金	25,852		
短期貸付金	25,432		
基金	879,726		
財政調整基金	879,726		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-1,908	純資産合計	28,982,498
資産合計	56,981,812	負債及び純資産合計	56,981,812

行政コスト計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	13,438,402
業務費用	7,358,650
人件費	2,603,958
職員給与費	1,526,909
賞与等引当金繰入額	163,449
退職手当引当金繰入額	-
その他	913,601
物件費等	4,560,216
物件費	2,579,474
維持補修費	449,328
減価償却費	1,531,414
その他	-
その他の業務費用	194,476
支払利息	87,929
徴収不能引当金繰入額	9,330
その他	97,216
移転費用	6,079,752
補助金等	2,915,570
社会保障給付	1,736,669
他会計への繰出金	972,496
その他	455,016
経常収益	1,060,776
使用料及び手数料	316,299
その他	744,477
純経常行政コスト	12,377,626
臨時損失	-38,486
災害復旧事業費	-
資産除売却損	4,738
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	2,301,941
その他	-2,345,165
臨時利益	2,234
資産売却益	2,234
その他	-
純行政コスト	12,336,905

純資産変動計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	
前年度末純資産残高	28,080,425	54,809,406	-26,728,980	
純行政コスト(△)	-12,336,905		-12,336,905	
財源	13,233,088		13,233,088	
税金等	9,050,107		9,050,107	
国県等補助金	4,182,982		4,182,982	
本年度差額	896,183		896,183	
固定資産等の変動(内部変動)		455,911	-455,911	
有形固定資産等の増加		2,434,074	-2,434,074	
有形固定資産等の減少		-2,182,130	2,182,130	
貸付金・基金等の増加		225,961	-225,961	
貸付金・基金等の減少		-21,993	21,993	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	5,890	5,890		
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	902,073	461,801	440,271	
本年度末純資産残高	28,982,498	55,271,207	-26,288,709	

資金収支計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	11,801,336
業務費用支出	5,823,041
人件費支出	2,620,758
物件費等支出	3,031,826
支払利息支出	87,929
その他の支出	82,527
移転費用支出	5,978,295
補助金等支出	2,814,113
社会保障給付支出	1,736,669
他会計への繰出支出	972,496
その他の支出	455,016
業務収入	13,791,469
税収等収入	9,095,339
国県等補助金収入	3,646,489
使用料及び手数料収入	316,177
その他の収入	733,465
臨時支出	－
災害復旧事業費支出	－
その他の支出	－
臨時収入	－
業務活動収支	1,990,133
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,499,525
公共施設等整備費支出	1,790,046
基金積立金支出	1,408,017
投資及び出資金支出	－
貸付金支出	301,461
その他の支出	－
投資活動収入	2,050,209
国県等補助金収入	536,493
基金取崩収入	1,175,194
貸付金元金回収収入	309,808
資産売却収入	28,714
その他の収入	－
投資活動収支	－1,449,316
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,666,926
地方債償還支出	1,666,926
その他の支出	－
財務活動収入	1,619,034
地方債発行収入	1,619,034
その他の収入	－
財務活動収支	－47,892
本年度資金収支額	492,925
前年度末資金残高	1,149,703
本年度末資金残高	1,642,629
前年度末歳計外現金残高	35,430
本年度歳計外現金増減額	8,602
本年度末歳計外現金残高	44,033
本年度末現金預金残高	1,686,662

連結貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	72,652,351	固定負債	40,484,478
有形固定資産	66,328,229	地方債等	31,193,369
事業用資産	37,149,546	長期未払金	-
土地	21,769,251	退職手当引当金	2,020,450
立木竹	12,060	損失補償等引当金	2,301,941
建物	35,426,017	その他	4,968,719
建物減価償却累計額	-20,874,815	流動負債	4,454,993
工作物	857,692	1年内償還予定地方債等	2,624,438
工作物減価償却累計額	-739,547	未払金	260,177
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	178,945
航空機	-	預り金	44,033
航空機減価償却累計額	-	その他	1,347,401
その他	-	負債合計	44,939,471
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	698,888	固定資産等形成分	73,717,208
インフラ資産	25,969,855	余剰分(不足分)	-41,483,070
土地	4,802,404	他団体出資等分	-
建物	2,593,892		
建物減価償却累計額	-1,351,946		
工作物	51,731,190		
工作物減価償却累計額	-32,456,057		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	650,371		
物品	8,863,747		
物品減価償却累計額	-5,654,919		
無形固定資産	4,463,398		
ソフトウェア	4,743		
その他	4,458,654		
投資その他の資産	1,860,725		
投資及び出資金	-1,767,927		
有価証券	334,000		
出資金	-2,101,927		
その他	-		
長期延滞債権	189,817		
長期貸付金	-1,262,915		
基金	4,721,191		
減債基金	659,499		
その他	4,061,692		
その他	-		
徴収不能引当金	-12,941		
流動資産	4,521,257		
現金預金	2,633,400		
未収金	252,525		
短期貸付金	25,432		
基金	1,039,425		
財政調整基金	1,039,425		
減債基金	-		
棚卸資産	578,587		
その他	1,545		
徴収不能引当金	-9,655		
繰延資産	-	純資産合計	32,234,138
資産合計	77,173,609	負債及び純資産合計	77,173,609

連結行政コスト計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目	金額
経常費用	19,962,385
業務費用	9,413,649
人件費	2,816,536
職員給与費	1,652,016
賞与等引当金繰入額	175,012
退職手当引当金繰入額	5,115
その他	984,393
物件費等	6,242,514
物件費	3,350,449
維持補修費	522,255
減価償却費	2,364,721
その他	5,089
その他の業務費用	354,599
支払利息	175,736
徴収不能引当金繰入額	20,321
その他	158,542
移転費用	10,548,736
補助金等	8,356,616
社会保障給付	1,737,095
その他	455,025
経常収益	2,707,282
使用料及び手数料	1,663,775
その他	1,043,507
純経常行政コスト	17,255,103
臨時損失	66,683
災害復旧事業費	-
資産除売却損	108,868
損失補償等引当金繰入額	2,301,941
その他	-2,344,126
臨時利益	9,218
資産売却益	2,234
その他	6,984
純行政コスト	17,312,568

連結純資産変動計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	31,441,922	73,628,440	-42,186,518	-
純行政コスト(△)	-17,312,568		-17,312,568	-
財源	18,506,151		18,506,151	-
税金等	10,978,717		10,978,717	-
国県等補助金	7,527,434		7,527,434	-
本年度差額	1,193,582		1,193,582	-
固定資産等の変動(内部変動)		728,434	-728,434	
有形固定資産等の増加		3,448,384	-3,448,384	
有形固定資産等の減少		-3,129,185	3,129,185	
貸付金・基金等の増加		458,199	-458,199	
貸付金・基金等の減少		-48,963	48,963	
資産評価差額	-6,075	-6,075		
無償所管換等	9	9		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-395,300	-633,600	238,300	
本年度純資産変動額	792,216	88,768	703,448	-
本年度末純資産残高	32,234,138	73,717,208	-41,483,070	-

連結資金収支計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	17,551,736
業務費用支出	7,091,795
人件費支出	2,832,106
物件費等支出	3,965,486
支払利息支出	175,736
その他の支出	118,467
移転費用支出	10,459,941
補助金等支出	8,267,821
社会保障給付支出	1,737,095
その他の支出	455,025
業務収入	20,566,131
税収等収入	10,947,574
国県等補助金収入	6,990,789
使用料及び手数料収入	1,605,884
その他の収入	1,021,884
臨時支出	1,039
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	1,039
臨時収入	7,136
業務活動収支	3,020,491
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,619,225
公共施設等整備費支出	2,667,516
基金積立金支出	1,449,010
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	501,461
その他の支出	1,237
投資活動収入	2,443,694
国県等補助金収入	842,053
基金取崩収入	1,185,194
貸付金元金回収収入	283,408
資産売却収入	36,888
その他の収入	96,152
投資活動収支	-2,175,531
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,151,319
地方債等償還支出	2,614,759
その他の支出	536,560
財務活動収入	2,907,881
地方債等発行収入	2,315,934
その他の収入	591,947
財務活動収支	-243,438
本年度資金収支額	601,523
前年度末資金残高	1,987,844
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	2,589,367
前年度末歳計外現金残高	35,430
本年度歳計外現金増減額	8,602
本年度末歳計外現金残高	44,033
本年度末現金預金残高	2,633,400

連結貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

会計: 連結会計

(単位: 千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	78,136,247	固定負債	36,158,808
有形固定資産	68,730,570	地方債等	31,277,676
事業用資産	39,194,853	長期未払金	-
土地	22,117,372	退職手当引当金	2,382,589
立木竹	12,060	損失補償等引当金	-2,653,097
建物	38,331,951	その他	5,151,640
建物減価償却累計額	-22,426,816	流動負債	11,087,532
工作物	1,598,874	1年内償還予定地方債等	8,809,121
工作物減価償却累計額	-1,223,284	未払金	661,122
船舶	206,516	未払費用	2,618
船舶減価償却累計額	-183,687	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	184,179
航空機	-	預り金	44,256
航空機減価償却累計額	-	その他	1,386,235
その他	400	負債合計	47,246,340
その他減価償却累計額	-400	【純資産の部】	
建設仮勘定	761,867	固定資産等形成分	79,209,145
インフラ資産	25,969,855	余剰分(不足分)	-34,410,523
土地	4,802,404	他団体出資等分	20,000
建物	2,593,892		
建物減価償却累計額	-1,351,946		
工作物	51,731,190		
工作物減価償却累計額	-32,456,057		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	650,371		
物品	9,779,481		
物品減価償却累計額	-6,213,619		
無形固定資産	4,464,123		
ソフトウェア	5,231		
その他	4,458,892		
投資その他の資産	4,941,554		
投資及び出資金	827,061		
有価証券	2,948,486		
出資金	-2,121,424		
その他	-		
長期延滞債権	190,912		
長期貸付金	-1,262,915		
基金	5,186,440		
減債基金	659,499		
その他	4,526,941		
その他	6		
徴収不能引当金	-12,949		
流動資産	13,928,715		
現金預金	9,574,426		
未収金	330,799		
短期貸付金	25,432		
基金	1,047,466		
財政調整基金	1,047,466		
減債基金	-		
棚卸資産	2,958,204		
その他	2,054		
徴収不能引当金	-9,666		
繰延資産	-	純資産合計	44,818,622
資産合計	92,064,962	負債及び純資産合計	92,064,962

連結行政コスト計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

会計:連結会計

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	51,791,112
業務費用	36,600,772
人件費	3,138,913
職員給与費	1,797,412
賞与等引当金繰入額	179,769
退職手当引当金繰入額	152,304
その他	1,009,428
物件費等	32,025,184
物件費	28,848,343
維持補修費	548,378
減価償却費	2,565,095
その他	63,369
その他の業務費用	1,436,675
支払利息	175,853
徴収不能引当金繰入額	20,326
その他	1,240,497
移転費用	15,190,340
補助金等	12,985,585
社会保障給付	1,737,095
その他	467,660
経常収益	30,906,272
使用料及び手数料	1,663,775
その他	29,242,497
純経常行政コスト	20,884,840
臨時損失	-33,645
災害復旧事業費	-
資産除売却損	108,873
損失補償等引当金繰入額	2,198,555
その他	-2,341,073
臨時利益	11,824
資産売却益	2,234
その他	9,590
純行政コスト	20,839,371

連結純資産変動計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

会計: 連結会計

(単位: 千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	42,885,433	78,438,959	-35,573,527	20,000
純行政コスト(△)	-20,839,371		-20,839,371	-
財源	23,442,485		23,442,485	-
税金等	13,684,636		13,684,636	-
国県等補助金	9,757,848		9,757,848	-
本年度差額	2,603,113		2,603,113	-
固定資産等の変動(内部変動)		1,398,495	-1,398,495	
有形固定資産等の増加		3,572,698	-3,572,698	
有形固定資産等の減少		-3,353,856	3,353,856	
貸付金・基金等の増加		1,320,691	-1,320,691	
貸付金・基金等の減少		-141,038	141,038	
資産評価差額	-6,075	-6,075		
無償所管換等	9	9		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-147,354	281	-147,634	-
その他	-516,504	-622,525	106,020	
本年度純資産変動額	1,933,189	770,185	1,163,004	-
本年度末純資産残高	44,818,622	79,209,145	-34,410,523	20,000

連結資金収支計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

会計:連結会計

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	49,464,809
業務費用支出	34,190,046
人件費支出	2,994,024
物件費等支出	29,792,316
支払利息支出	175,853
その他の支出	1,227,853
移転費用支出	15,274,763
補助金等支出	12,900,150
社会保障給付支出	1,737,095
その他の支出	637,518
業務収入	53,616,441
税収等収入	13,653,493
国県等補助金収入	9,175,124
使用料及び手数料収入	1,605,884
その他の収入	29,181,939
臨時支出	1,039
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	1,039
臨時収入	7,136
業務活動収支	4,157,729
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,150,382
公共施設等整備費支出	2,789,422
基金積立金支出	1,457,130
投資及び出資金支出	401,131
貸付金支出	501,461
その他の支出	1,237
投資活動収入	2,597,692
国県等補助金収入	910,158
基金取崩収入	1,213,573
貸付金元金回収収入	283,408
資産売却収入	90,388
その他の収入	100,164
投資活動収支	-2,552,690
【財務活動収支】	
財務活動支出	6,461,159
地方債等償還支出	5,600,924
その他の支出	860,235
財務活動収入	6,873,881
地方債等発行収入	6,281,934
その他の収入	591,947
財務活動収支	412,722
本年度資金収支額	2,017,760
前年度末資金残高	7,135,801
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	9,153,561
前年度末歳計外現金残高	356,088
本年度歳計外現金増減額	64,777
本年度末歳計外現金残高	420,865
本年度末現金預金残高	9,574,426